

大会宣言

私たちは、2021年10月2日(土)大阪港湾労働者第1福祉センターにおいて第45回定期大会を開催し、労働者の働く権利の確立と生活向上をはかり、格差社会を是正し、戦争のない平和な社会をつくり、安心と共生の社会をめざし、産業別労働運動と地域運動、国際運動と連帯し、全港湾を強化し拡大する2021年度運動方針を確立した。

新型コロナウイルスによる感染拡大は、雇用不安、中小個人事業者の倒産危機、生活困窮に陥る人々の増大など、日常生活に多大な影響をもたらした。こうした状況にも関わらず、菅政権は無策のまま緊急事態宣言、まん延防止等重点措置を繰り返し、それらにより各地方では、医療崩壊を招き、本来なら入院治療が必要な患者さえ自宅療養させ「助かる命も助からない」事態に陥った。これは、I OCに物言えぬ政府がおこした人災である。

関西に於いても、民意を無視した広域一元化条例や夢洲開発、大阪万博、カジノ・IRへの莫大な投資の計画や予算など、大阪維新の会は「命より金儲け」の政策を企てている。私たちが、安心・安全な生活を取り戻すには、今の政治を変えることが必要不可欠である。来る衆議院議員選挙では、自公政権と追随する維新などの補完勢力を退陣させ、私たちの要求と一致する候補者を推薦し、たたかかなければならない。

港湾では、自動化・機械化や環境問題への対処として非効率石炭火力発電老朽施設の休・廃止の政策など体制的合理化によって荷役や移送の職場がなくなる懸念、事業者丸ごと基盤を失う危機感がある。また、産業別最低賃金の統一回答を巡って東京都労働委員会から私たちの勝利命令がでたが、日港協は中央労働委員会に不服申し立てをおこなった。秋田や四国では、事業者の勝手な解釈による港湾への新規参入問題がある。私たちは、仲間の雇用や職域を守るため全国港湾・全港湾中央本部方針のもと地区港湾と連携し、たたかていく。

トラック事業者の健全な事業運営と労働者の待遇改善を目的に「標準的な運賃」が告示された。しかし運賃の変更の届け出件数は6月末時点で全国17.8%（対象事業者5万6990社）、近畿14.2%、大阪7.9%と低い状況である。適正料金收受の実現に向け運動を強化していかなくてはならない。また、2024年度から1人あたりの時間外労働が年960時間に制限された。法令違反が認められた場合には6カ月以下の懲役または30万円以下の罰金、社名公表という厳しい罰則が設けられた。法令が施行されるまでに、長時間労働の原因を特定し、改善に向けた取り組みを推進することが重要である。

現在、権力による連帯労働組関西生コン支部への大弾圧は、労働組合にとって当然の権利である行動を犯罪視し、私たちがたたかう労働組合を潰すのが目的である。まさに今、憲法28条や労働組合法と産別労働運動の歴史と存在意義を守るために労働組合が互いに団結・共闘し運動を強化していかなくてはならない。

このような情勢の中で私たちは、全国の仲間とともに民意を反映させる平和で公正な社会づくりと、安心・安全な職場環境の形成を促進させ、組合員が抱える様々な課題の解決に向け全力で取り組み、労働組合の社会的影響力を向上させるためにも、組織強化・拡大に組織の総力を挙げてたたかうことを宣言する。

2021年10月2日
全日本港湾労働組関西地方大阪支部第45回定期大会

労働法を無視した労働組合に対する不当な弾圧を許さない決議

2018年7月以降、全日本建設運輸連帯労働組関西地区生コン支部（関生支部）に対する常軌を逸した労働運動弾圧事件があり、企業に対する「団結権」「団体交渉権」「団体行動権」などが、「威力業務妨害」「恐喝未遂」「強要罪」などと犯罪として扱われている。一方、2021年2月には「白バス弾圧事件」の大阪高裁判決で逆転勝訴を勝ち取り、2021年7月13日、武建一委員長に対する大阪地裁判決で「一部無罪」を勝ち取った。さらに、大阪府労働委員会でも12件中10件もの組合側勝利命令が出ている。しかし、裁判所は、産業別労働組合についての無知・無理解により、産別運動を否定している。このような、不当判決は決して許されるものではない。

今、「反弾圧実行委員会」が中心となり全国各地に共闘の輪が広がっている。2021年4月大阪地裁を取り巻く「ぐるぐるデモ」や「7・13座り込み集会」「反弾圧全国集会」、9月3日には「労働組合運動への弾圧をはねのける9・3討論集会」などを開催し、国家権力による「憲法28条・団体行動権の弱体化」をはじめ、労働基本権の崩壊や今後の労働運動について活発な意見交換がされた。

我々、全港湾の歴史をたどれば、1976年の南港・桜島刑事弾圧公判闘争いわゆる「港のとまった日」など、全国各地で数々の国家権力による不当弾圧とたたかきを乗り越え勝利してきた。現在、大阪支部の仲間が資本からの不当労働行為など不当弾圧を受けている事も決して忘れてはない。

今回の関生支部への不当弾圧は決して他人事ではない。大阪支部も幾つかの争議を抱えている中、いつ矛先が向けられるか分からない。我々を取り巻く環境は著しく変化をしている。憲法28条をはじめ、労働組合法1条2項など、労働組合の根幹に関わる法律が国家権力によって崩壊しつつある。憲法学者をはじめ弁護士など法曹界でも危惧する状態に陥っている。本来、検察・警察の暴走を抑制するために存在しているはずの裁判所が検察・警察と一体となり労働組合に対し不当弾圧をおこなっている。まさに、三権分立の崩壊と言わざるを得ない。

我々の先人たちが、血と汗と涙で勝ち取ってきた「宝」を後世に引き継ぐ為にも、大資本や国家権力による不当弾圧を強靱な組織力をもってたたかき抜くことを決議する。

2021年10月2日
全日本港湾労働組関西地方大阪支部第45回定期大会

辺野古新基地建設の即時中止と極東最大の岩国米軍基地に反対する決議

名護市辺野古の新基地建設で、沖縄防衛局が護岸建設に着手してから今年で4年になった。新基地建設をめぐるでは、大浦湾に軟弱地盤が見つかり崩落する危険性が明らかになった。また、沖縄県の土砂採取地を2地区から7地区に拡大し、本島南部の糸満市と八重瀬町が追加されたが、本島南部の土砂の中には沖縄戦戦没者の遺骨が眠り、本土の地方議会からも反対する意見書が次々と出され防衛省の計画に反発が広がっている。これは沖縄県の問題ではなく全国の問題であり、新基地に賛成・反対だけでなく人道上、決して許される行為ではない。

非常事態宣言も関係なく辺野古新基地建設が強行され、世界遺産登録された北部では墜落の危険性が高いオスプレイの訓練が行われ、大浦湾ではサンゴ移植許可を沖縄県が撤回した中、防衛局は移植作業を強行し、サンゴが死滅する可能性が高いと指摘されている。

極東最大となった岩国米軍基地では、2006年に実施した空母艦載機移転の賛否を問う住民投票で基地反対で9割以上が反対の意志を示したが国の強行や市長交代を機に受け入れた。現在、戦闘機F18スーパーホーネットが轟音を発するタッチ&ゴーの訓練は、岩国住民に多大の騒音抑制を強いられ市民の不安は増加する一方で、安心して生活を取り戻したいと訴えている。県民が真に安心して暮らせるようにするためには地位協定の抜本的な見直しと基地の縮小を早期に実現させるべきである。

各地での米軍基地の拡張は、民衆の意向を無視し生存や権利を脅かし、貴重な自然環境を破壊する暴挙である。自公政権が強行する辺野古新基地建設、岩国米軍基地拡張に反対し、オール沖縄会議や、現場で阻止行動を続けているヘリ基地反対協議会と連帯して、新基地建設反対のたたかきを支援するとともに、沖縄の民意を無視する新基地建設の即時中止を強く求めることを決議する。

2021年10月2日
全日本港湾労働組関西地方大阪支部第45回定期大会

人々が安心して生活できる政治を取り戻す決議

2019年12月初旬に中国の武漢市で第1例目の感染者が報告され、わずか数カ月ほどの間にパンデミックと言われる世界的な流行となった「新型コロナウイルス」は、いまだ収束模様は見えていない。日本国内においても感染者数、重症患者数は増え続けているのが現状である。

初期の段階で検査体制を構築することを怠り、度重なる「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」を発出し、挙句の果てにワクチン頼みでやり過ごそうとすることは、現政府の怠惰による「駄策」の繰り返しという他ならない。この状況下での東京オリンピック・パラリンピック開催を強行し、自国の安全を度外視した政治的な政策とも言える。菅首相は「新型コロナウイルス感染拡大防止」が最重要課題としながら、自民党代表から退き、責任逃れともとれる完全なる自己保身によって国民の命を蔑ろにしていることが見てわかる。医療の現場では既に「医療崩壊」を起こしており、近年政府が病床数の大幅削減、国立病院の統廃合や保健所的大幅削減を進めてきたことが仇となっている。このような危機的状況に招いたのは、こういった現在の政治によるものであるのは明白である。

雇用の現場が深刻な状態に陥っているのは言うまでもない。失業率は増加し、その中でも非正規労働者は不安定な雇用、低賃金で労働を強いられている。何ら改善に向けた政策もなく、生活苦によって自殺者も急増している。年金受給年齢の引き上げ、税金・保険料の引き上げなど、我々中小企業で働く労働者に負担を押し付けることになっている。

大阪では、過去2度の住民投票によって廃案とされた「大阪都構想」の代替案として「広域行政一元化条例」をおおさか維新の会は強行する構えをとっている。住民投票による民意を無視することは断じて受け入れることは出来ない。

また夢洲にて2025年大阪万博開催に際し、カジノを含む統合型リゾート建設、いわゆる「IR・カジノ」誘致を目論んでいる。海外でも成功例は少なく、ギャンブル依存症や治安が悪化する事は確実である。もとより港頭地域では、ただでさえ海コンテナの滞留問題で頭を抱えているのが現状である。インフラ整備も不十分で、我々港頭地域で働く労働者にとって必ず負の影響を及ぼすのは目に見えている。

政府与党をはじめ、それに加担する政党は、新自由主義のもと格差社会をつくりだし、富裕層・大企業優先の政治・政策を強行。利権にまみれ自身の関連する企業を肥やしそうとすることばかりである。このような既得権益に埋もれ、弱者を切り捨てるような政治をいち早く終わらせなければならない。「生存権」、誰もが平和に生活できる権利がある。我々は人々が安心して生活できる日本に変わるためにも、大阪支部一丸となって政治闘争を取り組み、来る総選挙を勝利に向けた選挙闘争とすることをここに決議する。

2021年10月2日
全日本港湾労働組関西地方大阪支部第45回定期大会

支部大会スナップ



2020-21年度 大阪支部 執行部体制

Table listing the executive body structure for the Osaka Branch, including members, committee members, and administrative staff across various departments.